



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 DAIKO XTECH株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8023 URL <https://www.daiko-xtech.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート本部長 (氏名) 間瀬 剛志 TEL 03-3266-8111  
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 無（決算説明動画を配信予定）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	42,690	△1.6	2,410	△16.8	2,495	△16.1	1,683	△8.5
2024年3月期	43,378	15.3	2,896	54.7	2,973	54.6	1,838	84.5

(注) 包括利益 2025年3月期 1,635百万円 (△28.7%) 2024年3月期 2,293百万円 (90.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	129.89	—	13.8	9.1	5.6
2024年3月期	139.85	—	17.1	11.1	6.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	26,840	12,720	47.2	997.90
2024年3月期	27,828	11,731	42.0	898.22

(参考) 自己資本 2025年3月期 12,665百万円 2024年3月期 11,683百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,319	△71	△830	10,452
2024年3月期	4,130	△543	△826	10,035

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	377	20.7	3.5
2025年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	406	24.6	3.4
2026年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		28.3	

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	0.7	2,450	1.6	2,510	0.6	1,650	△2.0	127.33

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	13,868,408株	2024年3月期	13,868,408株
2025年3月期	1,176,207株	2024年3月期	861,023株
2025年3月期	12,958,928株	2024年3月期	13,147,707株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	36,294	△0.5	1,924	△21.8	2,152	△17.3	1,523	△2.8
2024年3月期	36,486	14.7	2,462	38.7	2,603	37.0	1,567	36.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	117.58	—
2024年3月期	119.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	24,022	11,396	47.4	897.95
2024年3月期	24,935	10,634	42.6	817.55

(参考) 自己資本 2025年3月期 11,396百万円 2024年3月期 10,634百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明動画について)

決算説明動画は、2025年5月20日 (火) に当社IRサイトにて公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更に関する注記) .....	14
(連結損益計算書に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 受注及び販売の状況 .....	17
(2) 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、設備投資も増加傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、米国の関税政策動向や物価上昇の継続による消費者マインドの下振れが、国内景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような経済状況の中、当情報サービス業界では、業務効率化に対するニーズの高まりを背景に生成AIをはじめとするデジタル技術の社会・生活への浸透が進む一方、多くの企業で稼働する既存ITシステムの老朽化やサイバーセキュリティに対する課題への対応など、企業の中長期的な視点に立ったIT投資は堅調に推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループでは長期ビジョン「CANVAS（キャンバス）」に基づく、中期経営計画「CANVAS ONE（2023年3月期～2025年3月期）」の最終年として、次期中期経営計画に向けた礎を築くため、三つの基本戦略①「新たな価値提供への『挑戦』」、②「『強み』を活かしたコアビジネスの成長」、③「『強み』×『挑戦』を支える事業基盤の強化」を掲げ、人的資本を中心とした価値創造投資を推進すべく、「五方良し」の経営の実践に向け取組んでまいりました。

営業活動全般におきましては、お客さまの様々なITシステム基盤刷新ニーズを取り込み、前期に引き続き収益性の高い、以下の当社開発製品を中心とした重点ソリューションの提案と販売に注力いたしました。

ソリューション区分	提案概要
インダストリーソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>部品表を中心にモノと情報の一元化・共有化・リアルタイム化を実現するハイブリッド型生産・販売管理ソリューション「rBOM」</li> <li>生産プロセスの効率化や体制強化を図り、収益など事業価値の最大化に貢献するPLMソリューション</li> </ul>
業務ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊富な分析ボードによる経営情報の可視化および意思決定の迅速化を実現する会計ソリューション</li> <li>「WEB給与明細」を基本機能として、各種オプションをラインナップしたクラウド型ポータルサービス「i-Compass」などの人事給与ソリューション</li> <li>各業種に応じたテンプレートの提供により、効率的なビジネス経営を実現するSaaS型ERP「D-Every flex（ディー エヴァーフレックス）」</li> </ul>
DXソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場作業者を支えるソリューションとIoTを組み合わせたIoT</li> <li>当社のエンジニアリングサービスとIoTを組み合わせ、オフィス環境の改善を一括でサポートするTOS (Total Office Service)</li> </ul>
セキュリティソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦略商品「AppGuard®」を中心とした、サイバー攻撃やランサムウェアから企業を守る数多くのセキュリティソリューション</li> </ul>
ペーパーレスソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約書の電子化に加え、見積書や請求書、関連図面も丸ごとペーパーレス化を実現する電子契約サービス「DD-CONNECT（ディ・ディ・コネクト）」</li> <li>電子データ交換機能と、AIを活用したデジタル化機能をセットにした統合ペーパーレスサービス「EdiGate DX-Pless」</li> <li>購買業務において社内の要求部門・調達部門や発注先を含めた業務の効率化と情報可視化を実現する調達支援ソリューション「PROCURESUITE」</li> </ul>

また、「CANVAS ONE」に掲げるシン・ビジネス創出の取組みとしまして、様々なソリューションや新たな技術を当社の事業とする企画、検討を実施し、一つのサービスとして、お客さまの全社のデータを一元的に管理し、業務の見える化と迅速な意思決定を支援するクラウド型ERPサービス「D-Every flex（ディー エヴァーフレックス）」の販売を開始しました。

グループ運営におきましては、M&Aにより連結子会社化した各社の開発リソースの活用や、シン・ビジネス創出を目的とした連携を強化し、新たなビジネスの探求、企業文化や人材の行動の変革を推進するため組織を横断するタスクフォース活動に引き続き取組みました。

この結果、販売面におきましては、富士通株式会社および同社グループとの連携強化による新規商談および既存顧客からの受注獲得に引き続き努め、前連結会計年度の大型商談獲得やインボイス制度対応が剥落したものの、重点ソリューションやストックビジネスの伸長、モダンイゼーション案件の受注により、当連結会計年度の業績は、受注高422億91百万円（前期比100.0%）となり、売上高につきましては、前期並みの426億90百万円（前期比98.4%）となりました。

なお、当連結会計年度において、ストックビジネスの受注高について、期末時点にて役務提供が完了している期間に対応する契約金額を集計することといたしました。（前連結会計年度は、未経過期間の契約金額についても受注高に集計しておりました。）これに伴い、前連結会計年度の集計につきましても、当連結会計年度と同じ集計方法にて受注高ならびに受注残高を集計し、比較情報としております。

利益面におきましては、利益率の高い大型案件の売上が一服したことや、インボイス特需の剥落などにより、前年同期に比べて売上総利益が減少し、また、「CANVAS ONE」に基づく人的資本投資の一環である従業員の処遇改善や教育投資の継続による経費の増加、のれん償却費用の減少などがあり、営業利益は24億10百万円（前期比83.2%）、経常利益は24億95百万円（前期比83.9%）となりました。

その結果、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した親会社株主に帰属する当期純利益は、16億83百万円（前期比91.5%）となりました。

事業部門別の連結販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売およびサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

【事業部門別売上高】

部門	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	前期比
	百万円	百万円	%
情報通信機器	11,883	11,311	95.2
ソリューション サービス	31,494	31,378	99.6
合計	43,378	42,690	98.4

(注) 当連結会計年度の売上における部門別割合は、情報通信機器部門が26.5%、ソリューションサービス部門が73.5%であります。

【情報通信機器部門】

情報通信機器部門におきましては、前連結会計年度に大型案件の獲得があったことから、受注高は104億19百万円（前期比87.7%）、売上高は113億11百万円（前期比95.2%）と減少いたしました。

【ソリューションサービス部門】

ソリューションサービス部門におきましては、受注高は318億72百万円（前期比104.8%）、売上高は313億78百万円（前期比99.6%）となりました。同部門の内訳は以下のとおりです。

ソフトウェアサービスでは、前連結会計年度に大型案件の獲得があったことおよびインボイス特需の剥落により、売上高は207億80百万円（前期比96.7%）と減少しました。

保守サービスでは、情報通信機器部門の販売が増加したことに加え、ストックビジネスが堅調に推移したことにより、売上高は73億70百万円（前期比106.8%）と増加しました。

ネットワーク工事では、既存顧客を中心に販売が堅調であったことから、売上高は32億27百万円（前期比104.2%）と増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より9億87百万円減少し、268億40百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が15億82百万円、仕掛品が8億29百万円減少し、有価証券が19億99百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より19億76百万円減少し、141億20百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が16億27百万円、退職給付に係る負債が4億67百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より9億88百万円増加し、127億20百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が13億6百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1億8百万円減少したこと、及び自己株式の取得等による自己株式の増加で純資産が2億93百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.2%（前連結会計年度末は42.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億19百万円の収入（前期は41億30百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億84百万円、棚卸資産の減少額8億27百万円、仕入債務の減少額16億27百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の支出（前期は5億43百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得66百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億30百万円の支出（前期は8億26百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額3億74百万円、自己株式の取得による支出3億40百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より4億17百万円増加し、104億52百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	34.2	37.7	38.5	42.0	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	22.7	25.2	52.7	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	1.4	4.8	0.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.2	104.9	28.5	263.9	60.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、DXの推進や生成AIなどの先端技術の活用、高度化するサイバー攻撃への対応など、企業における設備投資は増加基調が続き、また、既存ITシステムの老朽化や労働人口の減少に伴う人材不足の影響を受けた省力化需要の高まりなど、引き続きITへのニーズは高まっていくものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社は、当社グループのコーポレートアイデンティティ（目指す姿や価値観、存在意義）を改めて見直し、理念体系の再定義を経て、2025年4月1日よりDAIKO XTECH株式会社へ商号を変更し、長期ビジョン「CANVAS」で掲げた「新たな価値提供への挑戦を続け、彩りのある企業へ～Be Challenging, Be Colorful～」をグループ共通のテーマとして、2025年4月から2028年3月までの三カ年を対象とした中期経営計画「CANVAS TWO」をスタートいたしました。「挑戦期」と位置付けた「CANVAS ONE」の成果を基に、「CANVAS TWO」の期間を「変革期」と定め、「深化と革新」をテーマに、既存の強みを磨き上げると同時に市場とお客さま志向に基づいた事業変革を行い、新たな価値提供に挑戦するため、以下の項目を重点課題として推進してまいります。

## ①持続的成長に向けた事業変革

## (a) コアビジネス

当社ビジネスの基盤である、以下領域の既存ビジネスを「コアビジネス」と定め、お客さまへ価値提供できる領域にリソースを投下し、収益性の改善を推進してまいります。

## ・注力領域

モダナイゼーションビジネスや製造業／流通業向けビジネス等において、お客さまのニーズと当社の強みがある領域に注力し、ハードウェアサービスからソフトウェアサービスへのリソースシフトを図り、売上総利益の拡大と利益率の向上を図ります。

## ・継続領域

売り切り型のハードウェアビジネスから、長期的な価値提供ができる案件に集中するとともに、継続的にお客さまのニーズが発生するネットワークサービスなどの提供により、長期的な価値提供を実施してまいります。

## (b) 重点ソリューション

当社が高い付加価値を提供する分野を「重点ソリューション」と定め、以下の領域において、プロダクトライフサイクルを構築し、売上高及び収益性の向上を目指してまいります。

## ・既存ソリューション領域

自社独自の業種、業務ソリューションを中心に、お客さまへの価値提供／市場ニーズを意識したプロダクトライフサイクル構築による効果的な事業展開を行い、売上高拡大および収益性の向上を推進してまいります。

## ・新規ソリューション領域

お客さまへの価値提供領域を拡大し、お客さまの事業に沿ったシステム企画を支援するコンサルティングや、蓄積されたデータを活用し、業務の効率化や経営の意思決定を支援するデータ分析などのソリューションに取組んでまいります。

## ②財務戦略

キャピタルアロケーションに基づく財務戦略の立案、実行により、健全な財務基盤を元に成長投資による持続的な成長を実現し、資本効率向上・株主還元強化とのバランスをとり、さらなる企業価値向上を追求してまいります。

## (a) 財務方針

「M&Aを中心とした積極的な成長投資の推進」「財務健全性の確保」「安定配当を基本としDOE 3%をベースとする株主還元強化」の3つの軸により企業価値向上を図ってまいります。

## (b) 成長投資方針

コアビジネス、重点ソリューションそれぞれに対し、「人財」「教育」「開発」「M&A」分野への成長投資を行い、収益の拡大、収益性の向上を図ります。

### ③人財・組織戦略と経営システム

長期的な成長を実現するための両輪として、「人財・組織」と「経営システム」を強化することで経営資源を増強し企業価値の向上を図ってまいります。

#### (a)人財・組織戦略

社員と組織が相互に成長を図る善循環の醸成に向け「生産性向上」「人的資本投資」「エンゲージメント向上」の施策を実践してまいります。

#### (b)経営システム

生産性向上と効率化に向けたオペレーションとシステムの見直しおよび執行機関による戦略実行のプロセスと成果のモニタリングにより、企業の健全な成長を支える基盤を構築してまいります。

以上の状況を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高430億円、営業利益24億50百万円、経常利益25億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16億50百万円を見込んでおります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとしております。

中期経営計画「CANVAS ONE」に基づき、「五方良し」の経営を目指した取り組みを進めてまいりましたが、「CANVAS ONE」最終年である当連結会計年度の連結業績結果を踏まえ、2025年3月期の期末配当につきましては、直近の配当予想の1株当たり30円から2円増額し、1株当たり32円として2025年6月26日開催の定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、中期経営計画「CANVAS TWO」の配当方針に基づき、DOE 3%をベースとして1株当たり36円（中間配当18円、期末配当18円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,046,493	8,464,484
受取手形	398,014	361,052
売掛金	8,529,488	7,822,011
契約資産	569,608	709,136
有価証券	—	1,999,442
機器及び材料	391	2,452
仕掛品	1,616,449	787,127
その他	826,023	1,350,994
貸倒引当金	△6,690	△6,191
流動資産合計	21,979,777	21,490,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	419,388	432,710
減価償却累計額	△164,175	△187,236
減損損失累計額	△2,037	△2,037
建物(純額)	253,175	243,436
工具、器具及び備品	332,983	337,030
減価償却累計額	△223,500	△254,702
減損損失累計額	△0	△0
工具、器具及び備品(純額)	109,482	82,328
機械装置及び運搬具	2,106	2,106
減価償却累計額	△1,912	△1,912
減損損失累計額	△193	△193
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
土地	110,908	110,908
リース資産	396,120	398,268
減価償却累計額	△177,060	△179,576
リース資産(純額)	219,060	218,691
建設仮勘定	3,203	1,918
有形固定資産合計	695,830	657,283
無形固定資産		
ソフトウェア	122,005	134,546
ソフトウェア仮勘定	12,117	39,011
のれん	433,874	331,278
リース資産	45,528	32,916
その他	399	5,067
無形固定資産合計	613,925	542,820
投資その他の資産		
投資有価証券	2,505,777	2,359,370
繰延税金資産	1,461,930	1,236,784
敷金及び保証金	466,453	465,475
その他	165,768	124,494
貸倒引当金	△61,038	△36,049
投資その他の資産合計	4,538,891	4,150,075
固定資産合計	5,848,646	5,350,179
資産合計	27,828,424	26,840,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,456,528	3,829,124
短期借入金	2,070,000	2,070,000
1年内返済予定の長期借入金	7,442	—
リース債務	98,310	102,620
未払費用	303,431	279,330
契約負債	1,037,950	1,339,261
未払法人税等	481,968	324,392
未払消費税等	342,252	322,642
賞与引当金	750,706	824,669
その他	600,996	620,718
流動負債合計	11,149,587	9,712,760
固定負債		
長期借入金	8,699	—
リース債務	208,485	187,818
役員退職慰労引当金	94,794	54,363
退職給付に係る負債	4,632,935	4,165,314
その他	2,301	—
固定負債合計	4,947,215	4,407,495
負債合計	16,096,803	14,120,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	141,265	166,122
利益剰余金	8,751,466	10,057,501
自己株式	△499,543	△793,384
株主資本合計	10,362,255	11,399,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,351,303	1,243,209
退職給付に係る調整累計額	△30,058	23,023
その他の包括利益累計額合計	1,321,245	1,266,232
非支配株主持分	48,119	54,894
純資産合計	11,731,621	12,720,434
負債純資産合計	27,828,424	26,840,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	43,378,167	42,690,259
売上原価	32,264,189	32,134,077
売上総利益	11,113,977	10,556,181
販売費及び一般管理費	8,217,115	8,145,896
営業利益	2,896,862	2,410,285
営業外収益		
受取利息	345	3,161
有価証券利息	—	2,696
受取配当金	65,307	77,374
助成金収入	10,279	14,278
保険解約返戻金	16,380	2,807
その他	12,502	10,242
営業外収益合計	104,815	110,560
営業外費用		
支払利息	15,109	20,301
リース解約損	653	1,136
固定資産除却損	1,310	150
その他	10,703	4,015
営業外費用合計	27,777	25,603
経常利益	2,973,900	2,495,242
特別利益		
投資有価証券売却益	8,381	3,458
特別利益合計	8,381	3,458
特別損失		
減損損失	121,757	—
投資有価証券売却損	438	1,923
投資有価証券評価損	—	12,112
特別損失合計	122,196	14,036
税金等調整前当期純利益	2,860,086	2,484,664
法人税、住民税及び事業税	595,387	569,540
法人税等調整額	424,009	225,060
法人税等合計	1,019,396	794,600
当期純利益	1,840,689	1,690,064
非支配株主に帰属する当期純利益	2,021	6,814
親会社株主に帰属する当期純利益	1,838,668	1,683,249

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,840,689	1,690,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456,579	△108,094
退職給付に係る調整額	△4,168	53,081
その他の包括利益合計	452,411	△55,013
包括利益	2,293,101	1,635,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,291,079	1,628,236
非支配株主に係る包括利益	2,021	6,814

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,068	137,251	7,189,967	△306,778	8,989,508
当期変動額					
剰余金の配当			△277,170		△277,170
親会社株主に帰属する当期純利益			1,838,668		1,838,668
自己株式の取得				△210,107	△210,107
自己株式の処分		4,013		17,342	21,355
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4,013	1,561,498	△192,765	1,372,747
当期末残高	1,969,068	141,265	8,751,466	△499,543	10,362,255

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	894,724	△25,890	868,834	46,138	9,904,481
当期変動額					
剰余金の配当					△277,170
親会社株主に帰属する当期純利益					1,838,668
自己株式の取得					△210,107
自己株式の処分					21,355
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	456,579	△4,168	452,411	1,981	454,392
当期変動額合計	456,579	△4,168	452,411	1,981	1,827,139
当期末残高	1,351,303	△30,058	1,321,245	48,119	11,731,621

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,068	141,265	8,751,466	△499,543	10,362,255
当期変動額					
剰余金の配当			△377,214		△377,214
親会社株主に帰属する当期純利益			1,683,249		1,683,249
自己株式の取得				△340,007	△340,007
自己株式の処分		24,857		46,166	71,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	24,857	1,306,035	△293,841	1,037,052
当期末残高	1,969,068	166,122	10,057,501	△793,384	11,399,308

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,351,303	△30,058	1,321,245	48,119	11,731,621
当期変動額					
剰余金の配当					△377,214
親会社株主に帰属する当期純利益					1,683,249
自己株式の取得					△340,007
自己株式の処分					71,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,094	53,081	△55,013	6,774	△48,238
当期変動額合計	△108,094	53,081	△55,013	6,774	988,813
当期末残高	1,243,209	23,023	1,266,232	54,894	12,720,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,860,086	2,484,664
減価償却費	207,707	202,819
のれん償却額	192,245	102,595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,162	73,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,362	△25,488
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,211	△40,430
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	576,692	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△272,227	△390,689
受取利息及び受取配当金	△65,652	△80,535
有価証券利息	—	△2,696
支払利息	15,109	20,301
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,942	△1,534
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12,112
固定資産除却損	1,310	150
減損損失	121,757	—
売上債権の増減額 (△は増加)	405,985	629,899
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△332,617	827,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,293	△1,627,403
その他	499,996	△218,286
小計	4,321,058	1,966,699
利息及び配当金の受取額	65,297	82,456
利息の支払額	△15,651	△21,804
法人税等の支払額	△291,467	△707,789
法人税等の還付額	50,878	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,130,115	1,319,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,100	△1,300
定期預金の払戻による収入	4,800	1,200
投資有価証券の取得による支出	△4,398	△14,592
投資有価証券の売却による収入	19,305	20,000
有形固定資産の取得による支出	△110,844	△41,859
有形固定資産の売却による収入	7,487	—
無形固定資産の取得による支出	△32,552	△66,761
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△506,740	—
保険積立金の解約による収入	—	34,073
その他	80,586	△2,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,455	△71,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△37,189	△16,141
自己株式の取得による支出	△210,107	△340,007
配当金の支払額	△274,664	△374,684
非支配株主への配当金の支払額	△40	△40
リース債務の返済による支出	△104,113	△100,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△826,114	△830,974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,760,545	417,333
現金及び現金同等物の期首残高	7,275,039	10,035,584
現金及び現金同等物の期末残高	10,035,584	10,452,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度において、121,757千円の減損処理を行いました。

減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

会社・場所	用途	種類	減損損失額
㈱CAMI & C o. (東京都品川区)	その他	のれん	118,725千円
	事業用資産	建物他	3,031千円

当社グループは、減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。なお、のれんについては会社単位でグルーピングしております。

㈱CAMI & C o. ののれんについては、取得時の事業計画において想定した超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失を認識するに至りました。また、事業用資産については事業計画の見直しを行った結果、経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローの総額が見込めなくなったことに伴い、減損損失を認識するに至りました。

なお回収可能価額は、使用価値によって測定しております。㈱CAMI & C o. の回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	11,883,860	21,496,458	6,901,540	3,096,308	31,494,307	43,378,167

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,188,835千円

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	11,311,948	20,780,371	7,370,050	3,227,889	31,378,310	42,690,259

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	1,681,749千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	898円22銭	997円90銭
1株当たり当期純利益	139円85銭	129円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,838,668	1,683,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,838,668	1,683,249
期中平均株式数(株)	13,147,707	12,958,928

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		前連結会計年度 (2023. 4. 1～ 2024. 3. 31)		当連結会計年度 (2024. 4. 1～ 2025. 3. 31)		対前年 同期 増減率
		受注高	構成比	受注高	構成比			
情報通信機器		11,886,388	28.1	10,419,136	24.6			△12.3
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	20,687,904	48.9	21,420,836	50.7			3.5
	保守サービス	6,763,745	16.0	7,446,853	17.6			10.1
	ネットワーク工事	2,962,617	7.0	3,004,990	7.1			1.4
小 計		30,414,268	71.9	31,872,680	75.4			4.8
合 計		42,300,657	100.0	42,291,816	100.0			△0.0

※当連結会計年度において、ストックビジネスの受注高について、期末時点にて役務提供が完了している期間に対応する契約金額を集計する方法に変更しております。

(前連結会計年度は、未経過期間の契約金額についても受注高に集計しておりました。)

これに伴い、前連結会計年度の集計につきましても、当連結会計年度と同じ集計方法にて集計しております。

② 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		前連結会計年度 (2023. 4. 1～ 2024. 3. 31)		当連結会計年度 (2024. 4. 1～ 2025. 3. 31)		対前年 同期 増減率
		金額	構成比	金額	構成比			
情報通信機器		11,883,860	27.4	11,311,948	26.5			△4.8
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	21,496,458	49.6	20,780,371	48.7			△3.3
	保守サービス	6,901,540	15.9	7,370,050	17.3			6.8
	ネットワーク工事	3,096,308	7.1	3,227,889	7.5			4.2
小 計		31,494,307	72.6	31,378,310	73.5			△0.4
合 計		43,378,167	100.0	42,690,259	100.0			△1.6

(2) 役員の異動

2025年3月10日及び2025年3月25日開示の「役員の異動に関するお知らせ」にて詳細を掲載しておりますので、ご参照ください。